



ヤフー株式会社

2009年度 第2四半期
決算説明会

2009年10月27日

YAHOO!
JAPAN

本説明会および参考資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承ください。

会社の業績に影響を与え得る事項の詳細な記載は「平成22年3月期 第2四半期決算短信」の「事業等のリスク」にありますので、ご参照ください。但し、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意ください。

本資料・データの無断転用はご遠慮ください。



2009年度第2四半期業績総括

■ 前年同四半期比で増収・増益を達成

単位：億円

	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年 同四半期比
売上高	680	660	3.0%
営業利益	344	330	4.3%
経常利益	341	326	4.6%
四半期純利益	200	177	13.1%



2009年度第2四半期 広告事業

ディスプレイ広告

- 金融、人材サービス等一部の業種の大手広告主による出稿が減少し、ディスプレイ広告売上高は前年同四半期比で減少。
一方、インターネット広告の効果に着目した自動車等の業種、選挙関連の出稿は増加
- ブランディング効果が高い「ブランドパネル」の売上高は前年同四半期比、前四半期比ともに増加
- 選挙関連の出稿が過去最大となった。各政党、選挙管理委員会、総務省等が多数出稿
- 無料映像視聴サイト「GyaO!」のリニューアルに伴い、広告主のニーズに沿った視認性の高い商品の提供を開始

リスティング(成果連動)広告 (検索連動型広告「スポンサードサーチ」・興味関心連動型広告「インタレストマッチ」)

- リスティング広告の売上高は前年同四半期比で増加
- 興味関心連動型広告はアカウント数・売上高ともに前年同四半期比で順調に増加
- モバイル広告売上が大幅に増加

単位: 億円

広告事業	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同四半期比
売上高	341	351	-2.9%
営業利益	189	183	3.3%





2009年度第2四半期 ビジネスサービス事業

eコマース関連収入

- 「Yahoo!ショッピング」においてはサービス開始10周年記念祭セールやポイント付与キャンペーン、「Yahoo!プレミアム」会員限定セール等の販促特集を展開。前年同四半期比で取扱高が大幅に拡大
- 「Yahoo!オークション」においては2008年12月に行ったストアロイヤルティ料率の改定が寄与し、オークション関連収入が大幅に増加

データセンター関連収入

- 3月末に連結子会社となった(株)IDCフロンティアのデータセンター事業関連収益が寄与

情報掲載料収入

- 「Yahoo! BEAUTY」サロン検索、「Yahoo!ウェディング」等の売上が拡大。一方、「Yahoo!リクナビ」売上高は前年同四半期比で大きく減少したが、前四半期比では増加

単位: 億円

ビジネスサービス事業	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同四半期比
売上高	157	134	17.3%
営業利益	55	50	8.9%

「Yahoo!プレミアム」会員費収入

- 2009年9月末のプレミアム会員ID数は過去最大の750万IDとなった。
また、2008年12月に行った会員費の改定により、売上高は前年同四半期比で大幅に拡大

「Yahoo!オークション」システム利用料収入

- 消費者の低価格志向による落札単価の低下および大型連休の影響により、「Yahoo!オークション」のC2C取扱高は前年同四半期比で減少
- 「ドコモ・モバイルオークション会員」増加等により、モバイル経由の取扱高が拡大

「コンテンツ課金」収入

- 「Yahoo!パートナー」「Yahoo!ゲーム」等の課金コンテンツ・サービスを中心に引き続き大きく売上を伸ばした

単位: 億円

パーソナルサービス事業	2009年度 第2四半期	2008年度 第2四半期	前年同四半期比
売上高	184	175	5.2%
営業利益	128	125	2.5%



「GyaO!」リニューアル、「GyaO!ストア」開始

「Yahoo!動画」と「GyaO」を統合し、オフィシャル映像配信サービスとして国内最大級の規模に。無料映像視聴サービス「GyaO!」、有料映像視聴サービス「GyaO!ストア」の提供を開始。

「Yahoo! JAPAN」サイトからの誘導や作品の充実により、従来に比べ再生回数が約1.3倍、訪問者数が約1.5倍に増加(9月実績)

GyaO!

無料映像視聴



無料視聴:
約1,300番組

GyaO! ストア

有料映像視聴



有料視聴:
約1,400番組

Yahoo! JAPAN
100以上のサービスとの連携

YAHOO! JAPAN テレビ YAHOO! JAPAN 映画
YAHOO! JAPAN MUSIC YAHOO! JAPAN モバイル
YAHOO! JAPAN for AQUOS など





「GyaO!」リニューアル、「GyaO!ストア」開始

■ 収益性向上への取り組み

- コンテンツ提供者への支払いを収益配分方式に移行
- 配信プラットフォームの統合

■ 広告収入・コンテンツ課金収入拡大のための施策

- ディ스플레이広告、検索連動型広告、興味関心連動型広告の提供
- 新しい形態の広告商品の提案
- パートナー拡大による有料・無料コンテンツ数の拡大、種類の充実

■ テレビ局との連携の強化

- (株)フジテレビジョン、日本テレビ放送網(株)による出資
- テレビ局による映像作品の提供
「フジテレビ On Demand」「TBSオンデマンド」「テレ朝動画」
「毎日放送オンデマンド」等



オーバーチュア(株)吸収合併

100%子会社であったオーバーチュア(株)の吸収合併を
10月1日付で実施

- 「Yahoo! JAPAN」のブランド力を活かし、新規に幅広く広告主を獲得していく等、より積極的にリスティング広告の拡販を目指す
- リスティング広告とディスプレイ広告を組み合わせる等、広告主に質の高いサービスを提供することにより、広告ビジネスの拡大を図る



2009年度「情報化月間」経済産業大臣賞を受賞

<表彰理由>

情報セキュリティに関する特集等を通じ、国民に対する情報セキュリティ対策の普及啓発に貢献

企業の重要情報を蓄積するデータベースへのアクセスを監視するシステム「iTres」を構築し、データベースのアクセス監視を行うシステム分野における製品で国内初のISO15408認証を取得。企業システムにおける情報セキュリティ強化に貢献

「情報化月間」

経済産業省等の各省庁 が情報化の促進に貢献した個人や企業を毎年表彰

経済産業省、内閣府、総務省、財務省、文部科学省、国土交通省





2009年度第2四半期レビュー

- 広告事業売上は、ディスプレイ広告を中心に前年同四半期比で減少したが、前四半期比では増加し、回復の兆しが見えつつある。
興味関心連動型広告売上は、前年同四半期比・前四半期比共に大きく増加。そのため、売上高が見通しの中間値を上回った
- 販管費については、業務委託費を中心に更なる削減を継続。
その結果、営業利益・経常利益も見通しの中間値を上回った

単位：億円

	実績	四半期見通し (2009年7月28日時点)
売上高	680	660 ~ 693
営業利益	344	328 ~ 350
経常利益	341	328 ~ 350
四半期純利益	200	193 ~ 207



2009年度第3四半期見通し

- eコマース関連では取扱高の拡大による増収が見込まれ、
広告事業においては、リスティング広告の拡大による増収が期待される。
昨年度に行った料金改定等の施策の効果もあり、売上高増加を目指す
- 販管費については、減価償却費・業務委託費を中心に抑制することにより、
対前年同四半期の伸びを抑えるよう努力する

単位: 億円

	2008年度 第3四半期 (実績)	2009年度 第2四半期 (実績)	2009年度 第3四半期 (見通し)
売上高	669	680	668 ~ 700
営業利益	331	344	338 ~ 359
経常利益	328	341	338 ~ 359
四半期純利益	191	200	200 ~ 213

- 当グループを取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があり、通期の業績見通しについて信頼性の高い数値を算出することは極めて困難であると考えています。従いまして、当グループは四半期ごとの業績発表に併せて翌四半期の業績見通しのみを公表することとしています

2009年度第2四半期決算

当四半期末の主な連結子会社

(株)IDCフロンティア
オーバーチュア(株)
(株)ニューズウォッチ
ファーストサーバ(株)
ヤフーバリューインサイト(株)
ワイズ・スポーツ(株)

(株)インディバル
(株)GyaO
(株)ネットラスト
ヤフーカスタマーリレーションズ(株)
ワイズ・インシュアランス(株)

当四半期末の持分法適用会社

(株)Eストアー
オリコンDD(株)
(株)クレオ
セブンアンドワイ(株)
バリューコマース(株)
(株)ベストリザーブ

(株)オールアバウト
(株)クラシファイド
JWord(株)
(株)たびゲーター
フォートラベル(株)

2009年10月1日付で、当社はオーバーチュア株式会社を吸収合併いたしました



2009年度第2四半期損益計算書

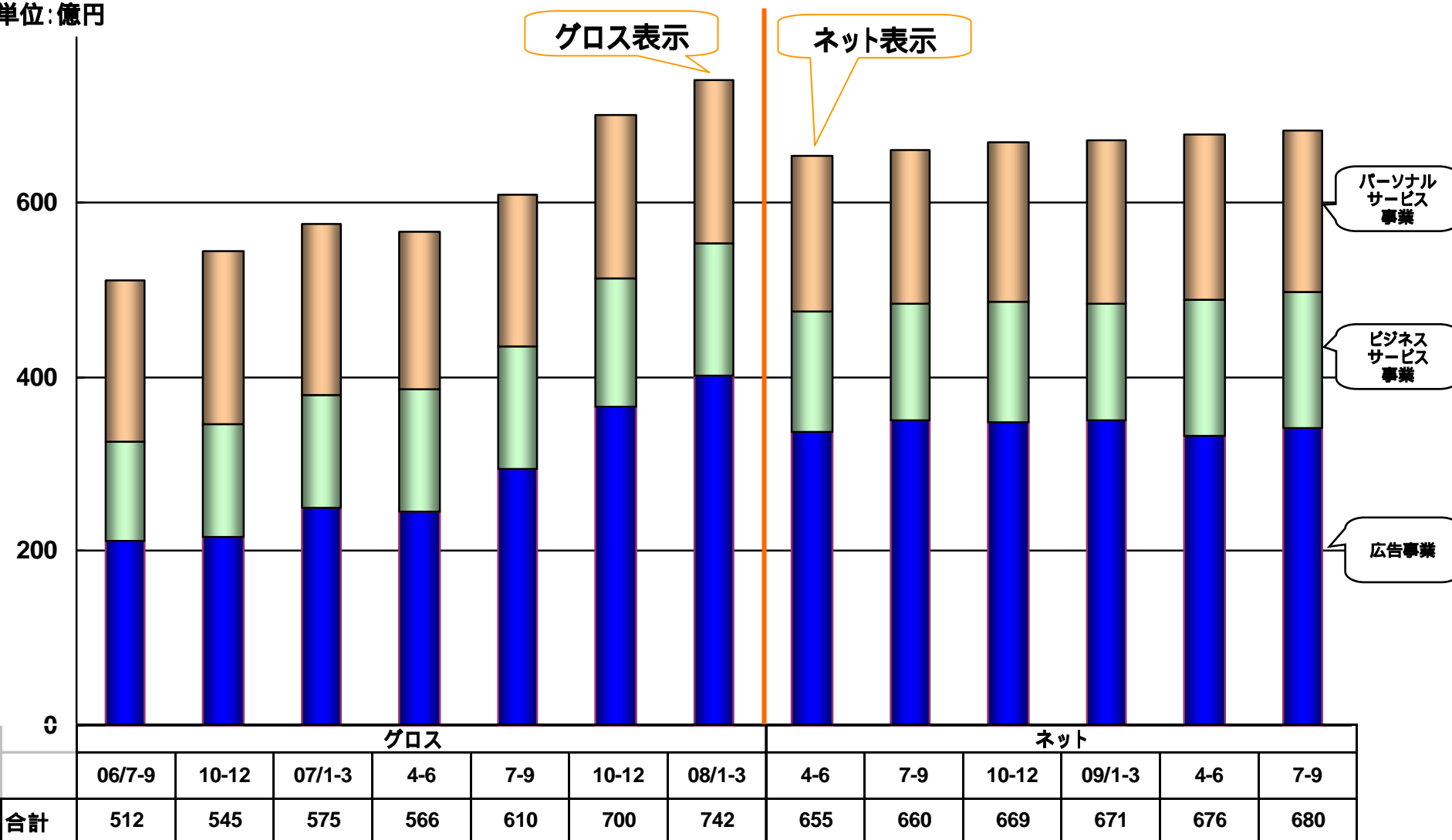
	2009年7-9月	2008年7-9月	増減率
売上高 (億円)	680	660	3.0 %
売上原価 (億円)	83	70	17.9 %
売上総利益 (億円)	596	589	1.2 %
営業利益 (億円)	344	330	4.3 %
経常利益 (億円)	341	326	4.6 %
四半期純利益 (億円)	200	177	13.1 %
EPS (円)	345	299	15.5 %
発行済株式数(期中平均) (万株) *	5,810	5,930	-2.0 %
完全希薄化後 EPS(円)	345	298	15.5 %
完全希薄化後株式数 (万株) *	5,816	5,936	-2.0 %

* 発行済株式数、完全希薄化後株式数は自己株式を除いています



四半期売上高推移

単位: 億円



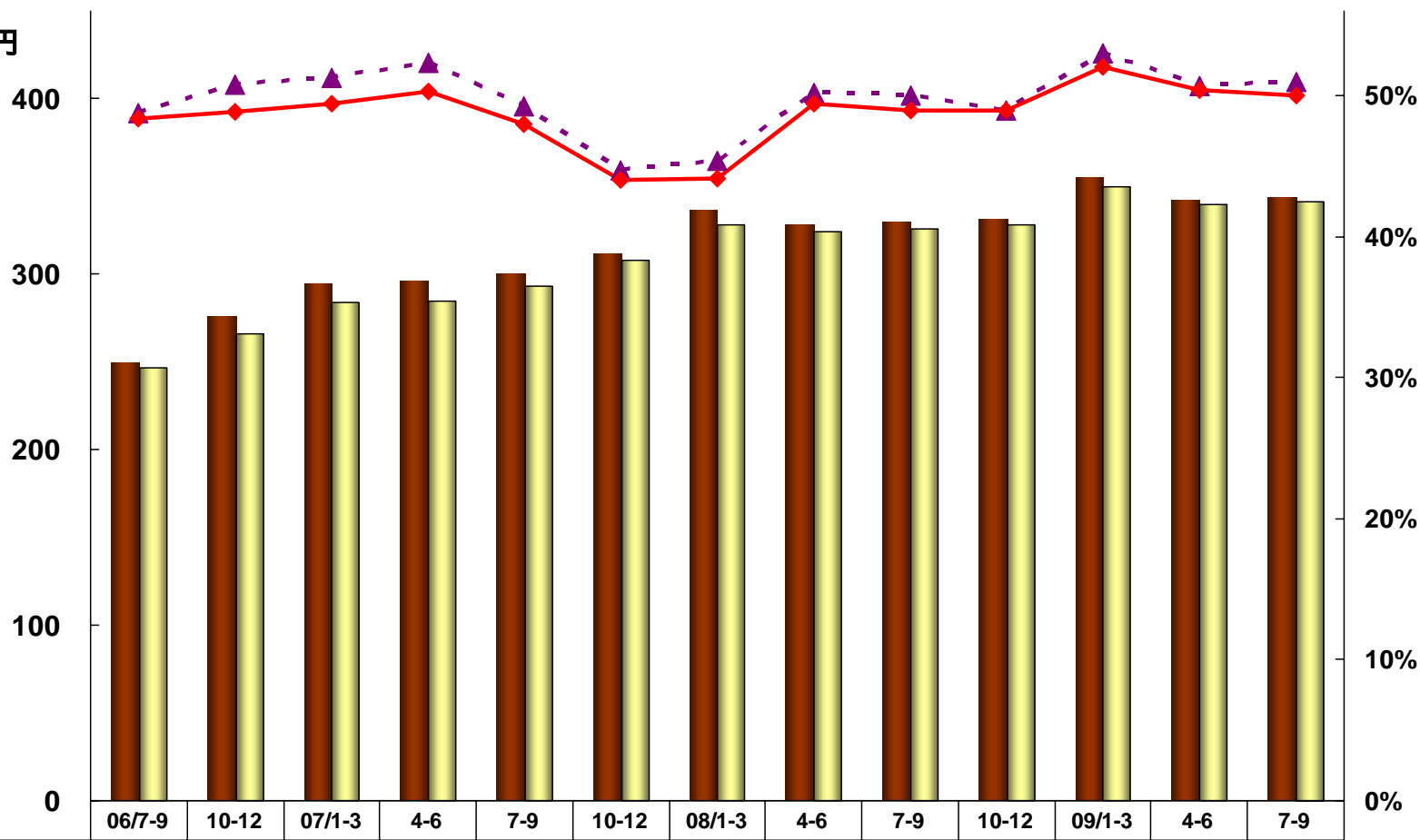
2008年1-3月以前のデータはグロス表示となっています





四半期利益推移

単位: 億円



2008年4-6月以降の各利益率は売上高をネット表示に変更したことによる影響を受けています





2009年度第2四半期収益内訳

単位: 億円

	売上高	主な内訳(統括本部別)		売上総利益	販管費	営業利益	営業利益率
広告事業	341	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	67% 31% 2%	291	102	189	55.5%
ビジネスサービス 事業	157	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	15% 42% 43%	126	71	55	35.2%
パーソナルサービス 事業	184	メディア事業統括本部 BS事業統括本部 コンシューマ事業統括本部	0% 0% 100%	180	52	128	69.7%



販管費構成推移

単位: 億円

	09/2Q	構成比	09/1Q	前四半期比 増減率	08/2Q	前年同期比 増減率
人件費	74	29.5%	72	2.3%	65	14.3%
業務委託費	31	12.4%	32	-3.1%	42	-25.7%
通信費	22	9.0%	25	-9.1%	23	-1.0%
減価償却費	22	8.8%	21	3.2%	26	-15.3%
ロイヤルティ	19	7.7%	19	-2.0%	19	-0.8%
情報提供料	17	7.1%	17	1.5%	15	16.8%
販売促進費	16	6.5%	14	16.7%	12	33.4%
賃借料・水道光熱費	15	6.3%	15	1.8%	18	-13.0%
販売手数料	9	3.9%	9	7.5%	10	-8.6%
維持管理費	5	2.3%	5	-0.7%	5	-1.4%
租税公課	2	1.2%	5	-41.6%	3	-4.5%
支払手数料	2	1.0%	2	-1.5%	2	9.0%
広告宣伝費	2	0.8%	2	-16.9%	3	-34.0%
貸倒引当金繰入額	1	0.8%	1	59.1%	1	0.4%
のれん償却額	1	0.8%	3	-39.3%	2	-17.1%
その他	5	2.1%	6	-23.7%	8	-37.9%
販管費合計	252	100.0%	255	-1.0%	259	-2.7%

主な前年同四半期比増減要因

2009年9月末の従業員数は4,940名
(前年同四半期比16.1%増)

保守運用および開発等業務の効率化
による外部委託業務の減少

設備投資の効率化による
取得資産の減少

Yahoo!オークションの
アフィリエイト費用の増加等

オフィスのミッドタウンへの集約



2009年度第2四半期貸借対照表

主な科目	2009年9月末	2008年9月末	増減	主な増減要因	単位: 億円
< 資産の部 >					
流動資産	1,439	1,273	166	営業活動による増加	
現金及び預金	902	767	134		
売掛金	335	340	-5		
固定資産	2,155	2,036	119	合併による固定資産受け入れ	
有形固定資産	275	161	113		
無形固定資産	164	145	19		
投資有価証券	1,576	1,618	-41	新規取得による増加と時価の下落による減少	
資産の部合計	3,595	3,309	285		
< 負債の部 >					
流動負債	897	824	73		
短期借入金	200	200	-0		
未払金	104	106	-2		
未払法人税等	301	274	26	長期借入金の返済	
固定負債	3	200	-197		
負債の部合計	900	1,024	-124		
< 純資産の部 >					
株主資本	2,662	2,250	411	前年度に行った自己株式の買入消却による減少と純利益の計上による増加	
資本金	74	73	0		
資本剰余金	25	24	0		
利益剰余金	2,562	2,152	410		
評価・換算差額等	3	5	-1		
少数株主持分	23	27	-3		
純資産の部合計	2,694	2,284	409		
負債純資産合計	3,595	3,309	285		



2009年度第2四半期キャッシュ・フロー

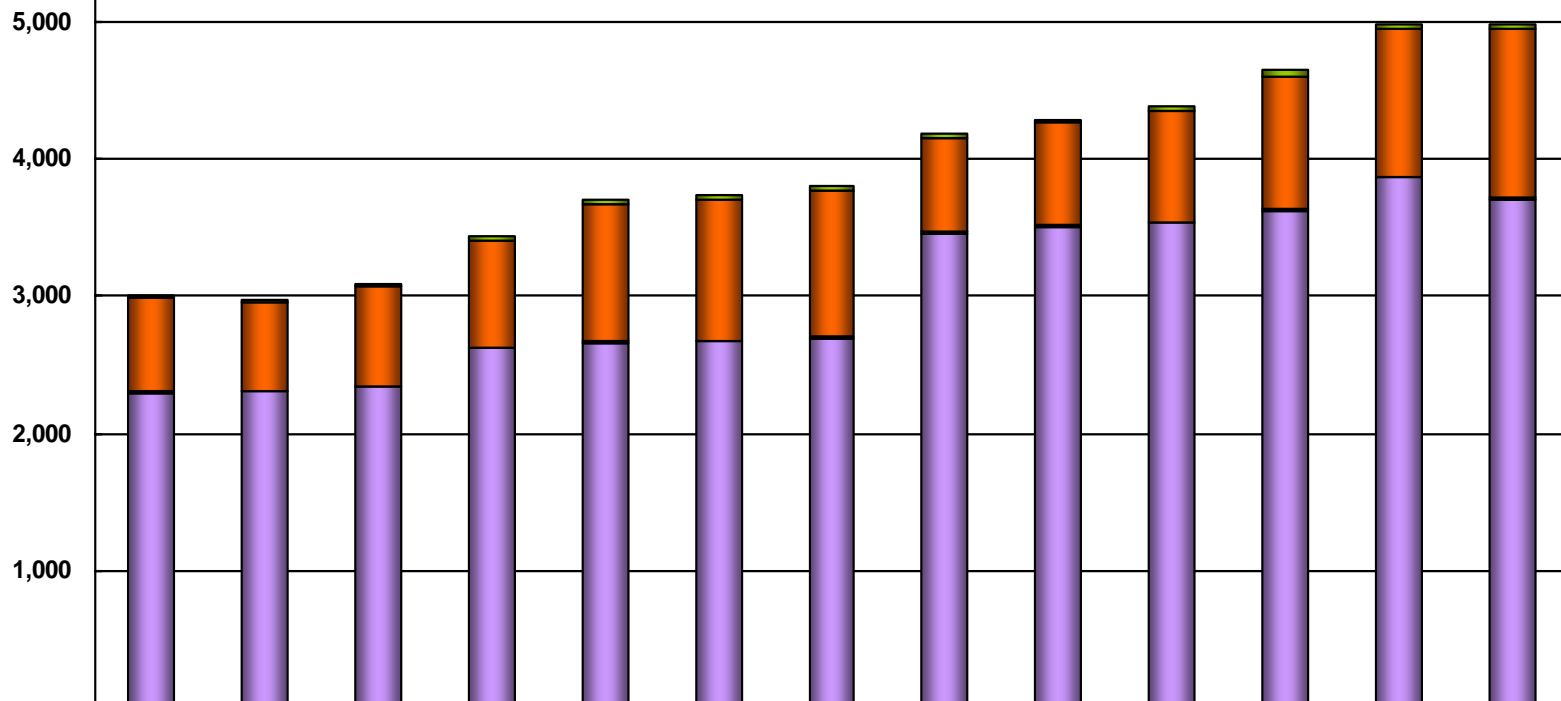
主な項目	2009年7-9月	主な増減要因	単位:億円
<u>営業活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>384</u>		
税金等調整前四半期純利益	340	税引前四半期純利益の増加	
減価償却費	25		
売上債権・仕入債務	6		
<u>投資活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>-6</u>		
有形固定資産の取得	-5		
無形固定資産の取得	-5		
<u>財務活動によるキャッシュ・フロー</u>	<u>0</u>		
<u>キャッシュ・フロー増減額</u>	<u>378</u>		



役員数推移

(四半期末人員数)

単位:人



	06/9	12	07/3	6	9	12	08/3	6	9	12	09/3	6	9
子会社役員	31	25	27	27	33	31	32	26	25	24	39	31	32
子会社従業員	677	641	719	781	1,000	1,025	1,062	685	747	814	977	1,082	1,228
Yahoo! JAPAN 役員	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9	9
Yahoo! JAPAN 従業員	2,297	2,302	2,340	2,618	2,666	2,670	2,697	3,459	3,508	3,532	3,622	3,863	3,712
合計	3,014	2,977	3,095	3,435	3,708	3,735	3,800	4,179	4,289	4,379	4,647	4,985	4,981

上記の従業員数は出向者を含んでいます

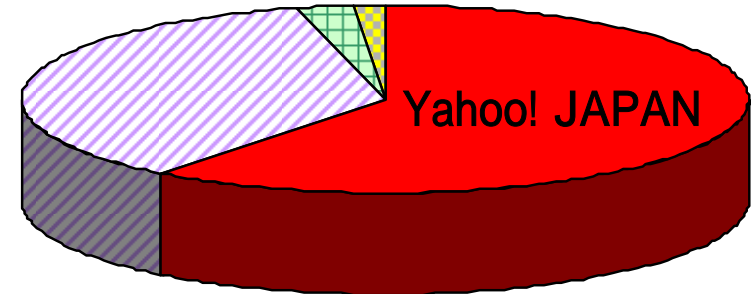


添付資料

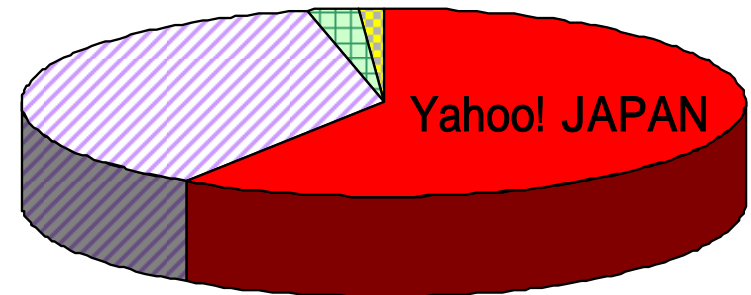


日本におけるウェブ検索クエリの市場シェア推移

2008年8月



2009年8月



■ Yahoo!ウェブ検索 ■ Googleウェブ検索
■ msnウェブ検索 ■ gooウェブ検索

Yahoo! JAPANの検索サービスは、日本でNo.1のポジションを維持

大手検索サイト4社における
 Yahoo! JAPANの検索クエリシェアは、
 現在も1年前と変わらず約60%。
 Googleの検索シェアは、35%超で推移

出典：株式会社ビデオリサーチインタラクティブ Web Reportデータをもとに作成。
 自宅からのアクセス。検索クエリシェアを大手検索サイト4社(Yahoo!、Google、MSN、goo)で算出



ディスプレイ広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前年同四半期比)が大きかった業界

官公庁・団体
自動車・関連品
ファッション・アクセサリ

広告売上高の減少額(前年同四半期比)が大きかった業界

金融・保険・証券
不動産・建設
交通・レジャー

	08/2Q	3Q	4Q	09/1Q	2Q
自動車・関連品	10.7%	11.4%	12.9%	10.1%	13.0%
金融・保険・証券	18.9%	16.7%	14.0%	13.2%	12.6%
化粧品・トイレタリー	10.2%	10.4%	10.2%	12.2%	11.1%
不動産・建設	11.5%	10.7%	12.8%	8.9%	10.2%
交通・レジャー	7.9%	7.2%	6.3%	7.4%	6.2%
飲料・嗜好品	3.9%	3.3%	4.9%	7.2%	4.4%
ファッション・アクセサリ	3.4%	4.2%	3.1%	4.0%	4.3%
移動体通信サービス	3.3%	4.1%	3.9%	5.0%	3.9%
官公庁・団体	1.2%	1.8%	1.6%	0.8%	3.8%
食品	3.4%	3.6%	3.8%	4.1%	3.8%
コンピュータ・コンピュータ関連・事務機器	3.3%	3.4%	3.3%	1.9%	3.3%
その他	22.3%	23.2%	23.2%	25.2%	23.4%
合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

■上記は広告内容により分類しています



検索連動型広告売上高の業界別シェア

広告売上高の増加額(前四半期比)が大きかった業界

交通・レジャー
不動産・住宅・住宅設備
情報・通信

広告売上高の減少額(前四半期比)が大きかった業界

医療・福祉/美容・健康サービス
各種人材関連サービス
流通・小売業

	08/4Q	09/1Q	2Q
流通・小売業	24.2%	26.5%	25.9%
情報・通信	11.2%	11.9%	12.2%
交通・レジャー	9.2%	9.9%	12.0%
金融・保険	11.0%	9.9%	9.9%
不動産・住宅・住宅設備	10.7%	8.6%	9.0%
医療・福祉/美容・健康サービス	7.0%	7.0%	6.4%
各種人材関連サービス	7.3%	6.9%	6.3%
各種教育サービス	6.2%	6.0%	5.8%
自動車・関連品	3.4%	2.8%	2.5%
化粧品・トイタリー	1.8%	2.1%	1.8%
趣味・スポーツ用品	1.5%	1.6%	1.5%
その他	6.5%	6.8%	6.7%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



2009年度第2四半期 ディスプレイ広告 主要広告主

自動車・関連品

本田技研工業
日産自動車
アイケイコーポレーション

金融・保険・証券

三井住友銀行
イーデザイン損害保険
オリックス・クレジット

化粧品・トイレットリー

資生堂
オルビス
ディーエイチシー

不動産・建設

旭化成ホームズ
野村不動産

交通・レジャー

全日本空輸
日本航空

飲料・嗜好品

伊藤園
サントリーホールディングス
日本コカ・コーラ

ファッション・アクセサリー

イマージュ・ネット
ワールド

移動体通信サービス

KDDI
ソフトバンクモバイル

官公庁・団体

総務省
各地方自治体の選挙管理委員会
各政党

食品

日本ケロッグ
やずや

■上記は広告内容により分類しています



2009年度第2四半期 事業データ

1日あたり平均取扱高	<u>2008年7-9月</u>	<u>2009年7-9月</u>
コマース(億円)：	24.8	24.3
オークション(億円)：	18.7	17.6
ショッピング(億円) *：	6.0	6.6
内モバイル経由コマース(億円)：	3.6	4.0
「Yahoo! BB」接続回線数	<u>2008年9月末</u>	<u>2009年9月末</u>
総回線数(万回線)：	455.1	404.0
Yahoo! JAPAN 獲得回線数(万回線)：	91.1	77.5
その他オークションデータ	<u>2008年7-9月</u>	<u>2009年7-9月</u>
平均落札額(円)：	5,147	4,858
平均落札率(%)：	19	16
ビジネスエクスプレス(月平均件数)：	<u>2008年7-9月</u>	<u>2009年7-9月</u>
	3,092	2,395

* 「Yahoo!ショッピング」、「Yahoo!チケット」、「Yahoo!トラベル」を含む。
両期間とも不正注文を除いた金額を算出



統括本部の役割

メディア事業統括本部

広告を掲載する各サービスの企画、情報提供元であるコンテンツパートナーとの連携、広告会社と連携した広告商品の企画・販売を通じ、利用者・広告主の双方に支持されるウェブサイトの提供を推進

主な売上： ディスプレイ広告(バナー、テキスト、メール、映像)/リスティング広告(広告会社経由)/
「Yahoo!不動産」(新築物件)等の情報掲載料/「Yahoo!リサーチ」等の売上

BS事業統括本部

地域・生活に密着した情報を提供することにより、利用者の生活を豊かにするとともに、インターネットをビジネスに活用する法人に対して有用な情報提供やサービスの拡充、宣伝効果の高い情報掲載の場を提供

主な売上： リスティング広告(オンライン経由)/
「Yahoo!不動産」(仲介物件)「Yahoo!リクナビ」「Yahoo!自動車」「Yahoo!トラベル」等の情報掲載料/
「Yahoo!ビジネスエクスプレス」「Yahoo!ウェブホスティング」等の売上/データセンター関連売上

コンシューマ事業統括本部

「Yahoo!オークション」や「Yahoo!ショッピング」を中心としたコマース関連サービス、「Yahoo!プレミアム」等の会員サービスや有料コンテンツ等の個人向けサービス、「Yahoo!ウォレット」等の決済サービスの企画・販売促進を通じ、インターネットを介した流通活動の促進と利便性の向上を推進

主な売上： 「Yahoo!オークション」「Yahoo!ショッピング」のテナント料・手数料/「Yahoo! BB」のインセンティブ/
「Yahoo!オークション」のシステム利用料/「Yahoo!プレミアム」の会員費/
コンテンツ料金/「Yahoo! BB」のISP料金



統括本部の役割

事業戦略統括本部

オープン化を促進するサービスの企画、アライアンスによるパートナーの獲得とその関係強化を図るとともに、マーケティングインフラの企画・整備、全社的なマーケティング戦略の立案・実行を行うことで、Yahoo! JAPANのブランド価値の向上とオープン化の更なる拡大に向けた取り組みを推進

オペレーション統括本部

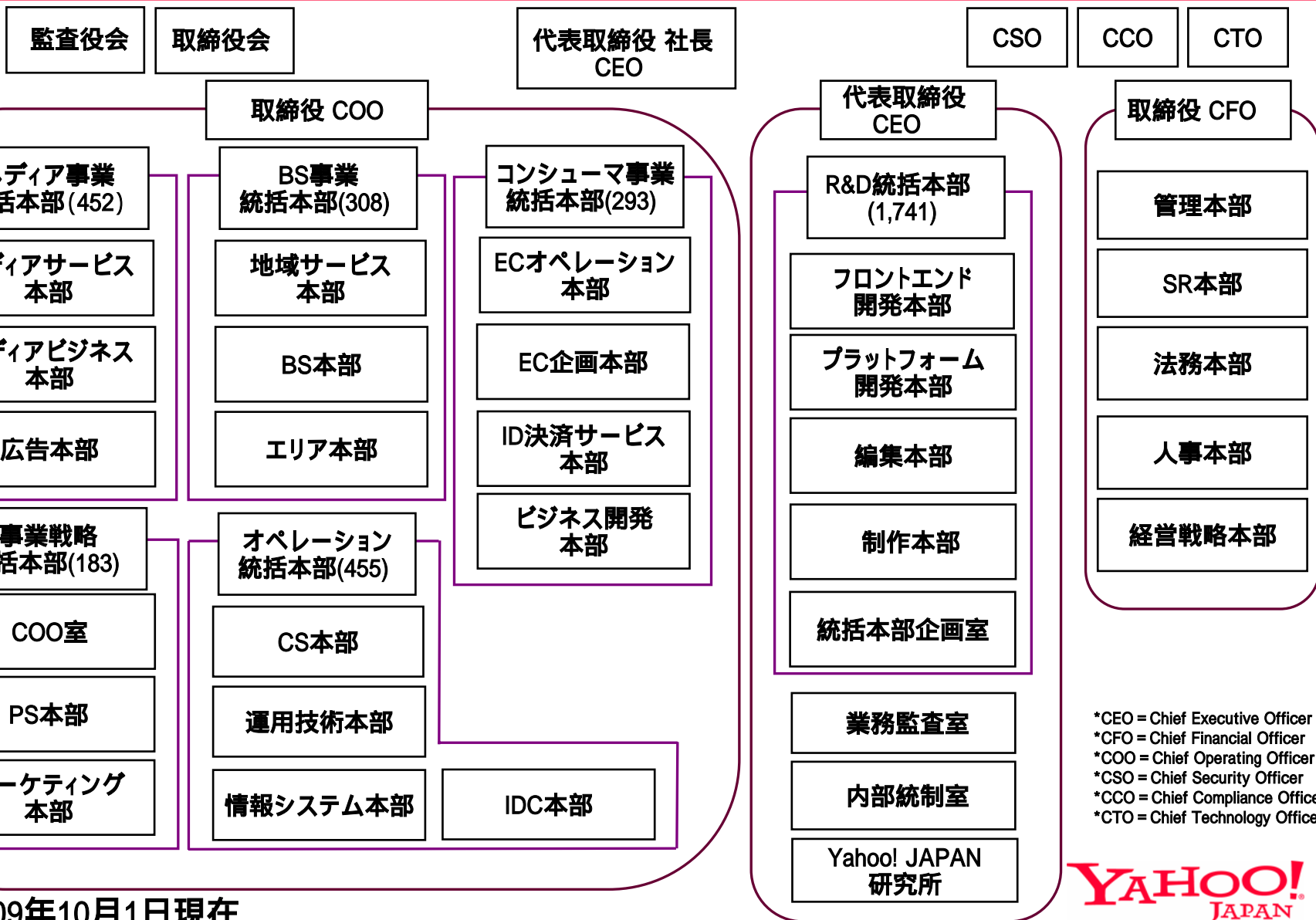
全社的なシステムの安定化・効率化の推進、データセンター設備の安定運用を行い、安心して利用できる環境を整えることで、サービス停止などの事故を防止する管理体制の整備を行う。また、コンタクトセンターの運営を通じて、お客様の満足度向上を推進

R&D統括本部

各サービスの開発・機能改善を行うエンジニアを集約するとともに、広告、検索、課金などサービス提供の土台となるプラットフォーム開発を一元化。開発の効率化、柔軟なリソース配分、技術力の向上を図り、加えて編成・編集、デザインの一元化によるサービス品質、操作性の向上を推進



組織図(単体ベース)

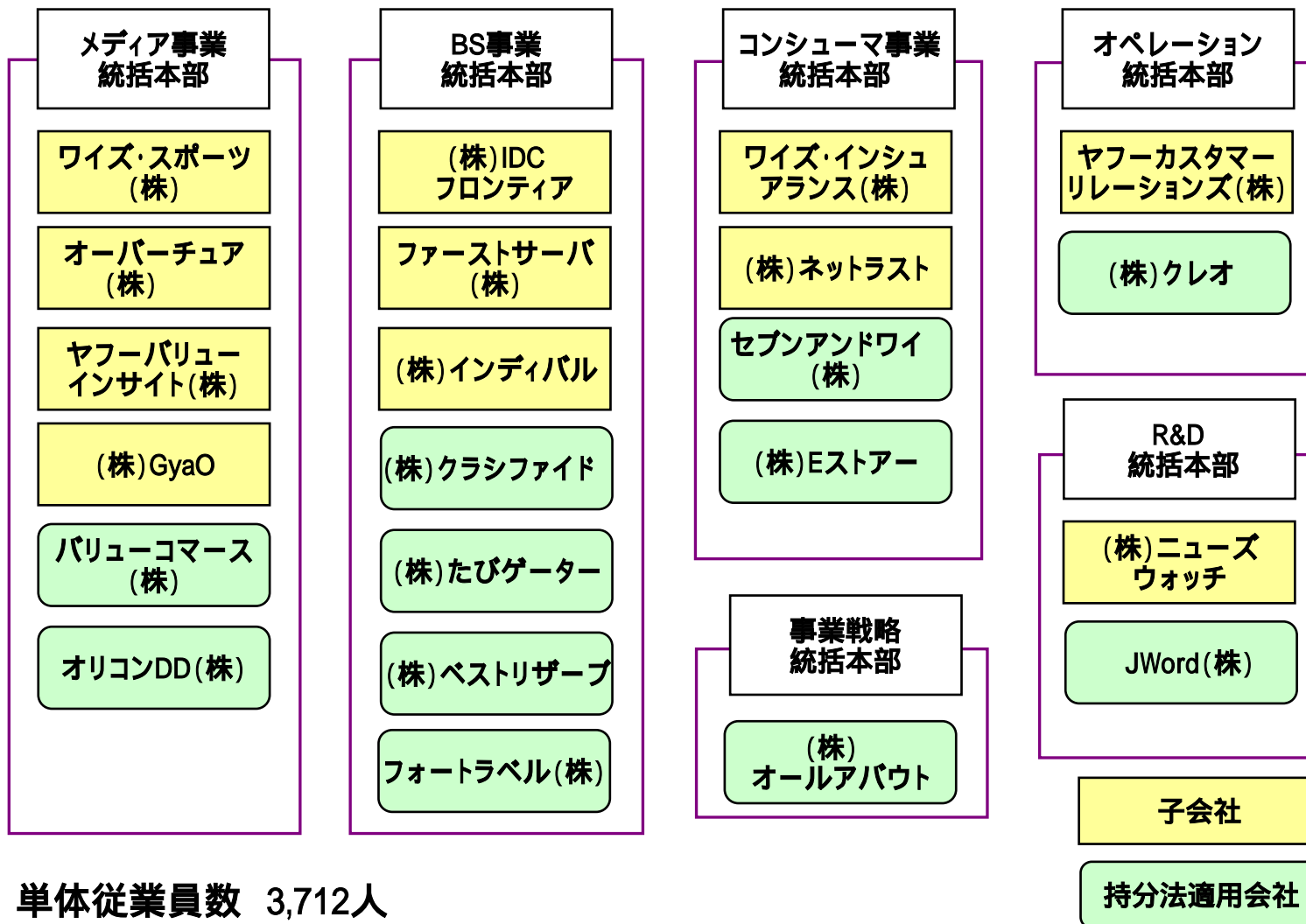


*CEO = Chief Executive Officer
 *CFO = Chief Financial Officer
 *COO = Chief Operating Officer
 *CSO = Chief Security Officer
 *CCO = Chief Compliance Officer
 *CTO = Chief Technology Officer





主なグループ企業



単体従業員数 3,712人

連結従業員数 4,940人 (2009年9月末現在)

2009年10月1日付で、当社はオーバーチュア株式会社を吸収合併いたしました





当グループのWeb上のIR情報は、以下のURLをご参照ください。
<http://ir.yahoo.co.jp/>